

2015 年 8 月 24 日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

**「ひふみ投信」の 8 月 24 日の基準価額下落について
(基準価額 : 30,500 円 前日比-2,033 円、下落率 -6.25%)**

本日の国内株式市場は、TOPIX が 5.86%、日経平均株価指数が 4.61%と大幅に下落をしました。下げ率では 2014 年 2 月 4 日以上の下落になりました。

中国の景気減速が顕著になりつつあった中で天津の化学工場での爆発事故が起こり、中国経済の先行きに対する不安感が強くなりました。7 月から上海市場を中心に変調をきたしており、政府の株価てこ入れ策が功を奏して一時持ち直しましたが、天津の化学工場の爆発から株価の下支え策が効かなくなり、上海市場・香港市場ともに大幅に下落し始めました。朝鮮半島も国境付近で小競り合いがあり、両国 38 度線をはさんで睨み合いをする緊迫した状況になっています。米国市場も利上げ懸念がくすぶる中で、中国の景気下方屈曲懸念が市場の雰囲気を変化させ、8 月 21 日の NY ダウも 3%以上の大幅な下落となりました。

日本は足元の景気は悲観するほど悪くはなく、むしろ消費の中では明るい兆しも出てきています。所得や雇用も改善傾向です。一方で、4-6 月の GDP が年率マイナス 1.6%と回復基調の弱さが確認され、安保法案の審議過程において安倍政権の支持率も落ちてきています。

8 月 24 日の国内市場は先週の米国市場の相場下落によるセンチメント悪化の中でスタートをしました。株価的には軟調なスタートなうえに、上海市場が大幅に下落をし始め、それに連れ安しました。特に流動性の低いマザーズ銘柄などの新興市場の下落率は高く、相場は引けにかけて大幅に下落をしました。

ひふみ投信は、これまで東日本大震災に見舞われた 2011 年 3 月 14 日、15 日。バーナンキショックともいわれた 2013 年 5 月 23 日。2014 年 2 月 4 日にこのような緊急レポートを出し、その都度乗り切ってきました。これはお客様の強いサポートに加えて、ひふみ投信のチームの運用力によるものと自負しています。私、運用責任者の藤野英人は運用者としての 25 年間の経験があり、過去何度もこのような下落相場と対峙しています。全員で 6 名いる運用チームも意気軒昂です。

ひふみ投信マザーファンドのポートフォリオにおける現金比率も約 15%と過去 2 年以上の期間では最大のウェイトになっています。パニック的に売却をされた銘柄については積み増すチャンスですし、実際にそのような投資も行っています。

基準価額の大幅な下落に見舞われることで、お客様にご心配をおかけしており申し訳ございません。

これまでと同様に、市場がパニックになっているときほどよい企業に驚くべき割安な価格で投資できるチャンスであるという考えには変わりはありません。ひふみ投信マザーファンドには約 100 億円の待機資金があります。このような資金をタイミング良く使いながら、守りながらふやす運用を貫いてまいります。

今後も常にお客様のためにより運用をし続けるよう努めてまいります。

レオス・キャピタルワークス

ひふみ投信運用責任者

藤野 英人

「ひふみ投信」に係るリスクについて

「ひふみ投信」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります（株価変動リスク）。外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ投信」の基準価額が大きく変動するリスクがあります（為替変動リスクとカントリーリスク）。したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。この他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

◆ お客様の負担となる費用について

◇お客様に直接ご負担いただく費用：ありません

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額は一切ありません。

なお、「振込購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇お客様に間接的にご負担いただく費用：次の通りです。

信託報酬	信託財産の総額に対して年 1.0584%(税抜年 0.980%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年 0.0054%（税抜年 0.005%） （なお、上限を年間 54 万円（税抜 50 万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
その他の費用	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など

※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・ 本資料は、レオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・ 本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。